

# 地方独立行政法人さんむ医療センター特定業務委託共同企業体取扱要領

令和5年8月4日制定

(趣旨)

第1条 この要領は、地方独立行政法人さんむ医療センター（以下「法人」という。）が公告する委託業務に係る一般競争入札における共同企業体（以下「特定業務委託共同企業体」という。）の取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2条 特定業務委託共同企業体を受託者としてすることができる業務（以下「対象業務」という。）は、法人が発注する委託業務のうち、大規模かつ技術的難易度の高い業務内容であり、かつ、地方独立行政法人さんむ医療センター契約規程第5条に規定する契約事務責任者が必要と認めた業務とする。

(対象業務の指定)

第3条 対象業務は、契約事務責任者が当該業務の規模及び内容並びに競争性等を勘案して指定する。

(構成員の数)

第4条 特定業務委託共同企業体の構成員の数は、2者又は3者とする。ただし、契約事務責任者が特に必要があると認めるときは、この限りでない。

(構成員の組合せ)

第5条 特定業務委託共同企業体の構成員の組合せは、入札公告に定める手続きにより入札への参加を申請する時点において、山武市が公表している山武市入札参加資格者名簿に入札公告で指定した部門及び種類で登載された業者の組合せであること。

2 前項の規定にかかわらず、契約事務責任者が、入札の競争性の確保又はその他契約の目的を達成するために必要と認めるときは、入札の公告日以降に法人において山武市入札参加資格者名簿への登載手続きに準じた審査を実施することにより、山武市入札参加資格者名簿に入札公告で指定した部門及び種類で登載されている者と同等の扱いを行うことができる。

(構成員の要件)

第6条 特定業務委託共同企業体の構成員は、次の各号の要件を満たす者とする。

- (1) 対象業務に必要とする条件を満たしている者であること。
- (2) 対象業務に係る2以上の共同企業体の構成員でないこと。

(出資比率)

第7条 特定業務委託共同企業体の構成員の出資比率の最小限度基準は、次の各号に定めるところによる。ただし、これによりがたいとき又は第4条ただし書の規定を適用するとき、契約事務責任者は、別に出資比率の最小限度基準を定めるものとする。

- (1) 2者の場合30パーセント以上

(2) 3者の場合20パーセント以上

(代表者の要件)

第8条 特定業務委託共同企業体の代表者は、構成員のうちでより大きな経営力及び技術力を有し、かつ出資比率が最大であるものとする。

(結成方法)

第9条 特定業務委託共同企業体の結成方法は、自主結成とする。

(入札参加の申請)

第10条 結成された特定業務委託共同企業体は、入札への参加を申請するときは、入札公告で指定する期日までに、次の各号に定める書類を提出しなければならない。ただし、契約事務責任者が特に認めた場合は、その一部を省略することができるものとする。

(1) 特定業務委託共同企業体入札参加申請書（別記第1号様式）

(2) 特定業務委託共同企業体協定書（別記第2号様式）の写し

(3) 使用印鑑届

(4) その他入札公告で指定する書類

(5) その他契約事務責任者が必要と認める書類

(資格認定)

第11条 特定業務委託共同企業体が一般競争入札に参加するために必要な資格の認定は、前条により提出された書類を審査のうえ行うものとする。

(存続期間)

第12条 特定業務委託共同企業体は、当該業務の完了後、残務整理等に必要な期間として3ヵ月以上存続するものとする。

(編成表の提出)

第13条 契約を締結した特定業務委託共同企業体は、契約の日から5日以内に特定業務委託共同企業体の編成状況（各構成員の業務履行上の役割分担や業務責任者、担当者等の氏名、所属及び連絡先等）を契約事務責任者に提出するものとする。同編成状況に変更を生じた場合も同様とする。

附 則

この要綱は、令和5年8月4日から施行する。

特定業務委託共同企業体入札参加申請書

年 月 日

（宛先）地方独立行政法人さんむ医療センター

住 所

商号又は名称

代表者又は  
受任者職氏名

⑩

入札案件の名称

標記の入札への参加を希望するため、特定業務委託共同企業体を結成し、特定業務委託共同企業体協定書及び指定の書類を添えて申請いたします。

なお、この入札に参加するに際しては、下記の事項を誓約いたします。

記

- 1 入札参加資格の全ての要件を満たしていることを確認しました。
- 2 この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ありません。
- 3 連合等による入札の公正を害するような行為をいたしません。
- 4 この入札に資本関係及び人的関係がある関連業者※が参加することはありません。

※関連業者の定義

- （1）代表役員本人又はその企業が、他の入札参加者へ総資本額の50パーセント以上を出資し、又は出資を受けている者
- （2）代表役員又は役員が、他の入札参加者の代表役員又は役員を兼ねている者（ただし、監査役及び社外役員を除く。）
- （3）組合及びその構成企業
- （4）代表役員及び他の入札参加者の代表役員が、次のいずれかに該当する者
  - ① 配偶者
  - ② 直系血族（父母・祖父母・子・孫）
  - ③ 兄弟姉妹

- 5 裏面の反社会的勢力の排除に関する事項を誓約いたします。

本申請書記載担当者の氏名及び連絡先

（氏名

電話番号

FAX

）

## 反社会的勢力の排除に関する誓約

当特定業務委託共同企業体の構成員は、以下の 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽若しくはこの誓約に反した場合は、この契約を解除されることに同意するとともに、当該契約の解除に対して一切の異議を申し立てないこと、一切の損害賠償請求を行わないこと及び貴院に対し契約総額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として支払うことを確約いたします。

また、この誓約に関して実態確認のための調査が実施される場合は、貴院から要請された資料等を直ちに提出するとともに、警察機関に対して当該資料等が提供されることに同意いたします。

### 1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し若しくは関与するものをいう。以下同じ。）
- (4) 暴力団関係企業（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務に遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）
- (5) 総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等のおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (6) 社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装して、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）
- (7) 特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）
- (8) 前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者
  - ア 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。
  - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
  - ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること。
  - エ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。
  - オ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認めること。

### 2 自ら若しくは第三者を利用して契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて法人の信用を棄損し、又は法人の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

### 3 下請負契約等に関する契約解除

- (1) 貴院との契約において、下請負人等（下請負人（下請負が数次にわたるときは、すべての下請負人を含む。）及び再委任者（再委任以降のすべての受任者を含む。））が解除対象者（上記の 1 及び 2 に記載する要件に該当する者をいう。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除します。
- (2) 下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除するための措置を講じないときは、契約を解除されることに同意し、それに対して異議は一切申し立てず、一切の損害賠償請求を行いません。また、貴院に対し契約総額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として支払うことを確約いたします。

〇〇特定業務委託共同企業体協定書

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）地方独立行政法人さんむ医療センターが発注する〇〇〇〇業務委託（以下「業務委託」という。）の請負

（2）前号に附帯する業務

（名称）

第2条 当共同企業体は、〇〇特定業務委託共同企業体（以下「当共同企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当共同企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 当共同企業体は、〇〇年〇〇月〇〇日に成立し、業務委託の請負契約の履行後〇月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 業務委託を請け負うことができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務委託に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第5条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地 〇〇〇〇株式会社

（代表者の名称）

第6条 当共同企業体は、〇〇〇〇株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当共同企業体の代表者は、業務委託の業務に関し、当共同企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 当共同企業体の構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

〇〇〇〇株式会社〇〇パーセント

〇〇〇〇株式会社〇〇パーセント

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務委託の完了に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 当共同企業体の構成員は、業務委託の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は、〇〇銀行とし、代表者の名義により設けられた別口、預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務委託途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が業務委託を完了する日までは脱退することはできない。

2 構成員のうち業務委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務委託を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

(業務委託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが業務委託途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(解散後の瑕疵担保責任)

第18条 当共同企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〇〇〇〇株式会社外〇〇社は、上記のとおり〇〇〇〇特定業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

〇〇〇〇株式会社  
代表取締役〇〇〇〇 ⑩

〇〇〇〇株式会社  
代表取締役〇〇〇〇 ⑩

